

連番	事業名	新・継区分	施策・事業概要	24年度予算額 (百万円)	23年度予算額 (百万円)	補助率 (委託費)	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	23年度NPO への実績	備考
1	地域ICT利活用広域連携事業	終了	複数の地方公共団体の区域にまたがって広域連携を実施することによる、情報通信技術面及び人材育成・活用面を中心とした課題を抽出した上で標準仕様を策定し、得られた成果を全国に普及することにより、全国各地域における公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、「新しい公共」を支援し、効果的・効率的なICT利活用の促進を図る。	—	(2550 百万円の内数)	定額	NPO、第3セクター、地方公共団体	平成22年度委託先の団体からの継続採択のみとしており、公募は行っていない。	平成22年度委託先の団体のうち、平成23年度事業継続を希望する団体から各総合通信局に対し、提案書を提出。	情報流通 行政局 地域通信 振興課	・1次採択では、選定された委託先候補14件の内6件がNPO法人。 ・2次採択は、現在委託契約に向けた作業中。	平成23年度本予算
合計 (内数事業を除く)		—	—	(増減額) (増減率%)		—	—	—	—	—	—	—

《記載要領》

[対象事業] NPOに資する事業(NPOが手挙げ出来る事業及びNPOのための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、23年度で‘終了’し24年度はやらない事業でも、前年度対比するために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(‘継続’、‘新規’、‘名称変更’、‘統廃合’、‘終了’)のいずれかを記載して下さい。

[予算額欄] 24年度予算額欄には直近の政府案、23年度予算額には前年度の確定している政府案(昨年のヒアリング時と変わっていても可)を記載して下さい。  
なお、NPOが手挙げ出来るも予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は、( )し(〇〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄] 24年度予算額欄と23年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(24・23年度のいずれかが内数事業)の場合は、合計するときのみ24・23年度ともその額を除いて下さい。